

平成22事業年度

財 務 諸 表

第2期

自 平成22年 4 月 1 日

至 平成23年 3 月 3 1 日

日 本 年 金 機 構

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	7～13
附属明細書	14～20

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		89,894,389,362	
前払費用		7,296,151,781	
未収入金		2,501,374	
その他流動資産		160,398,889	
流動資産合計			97,353,441,406
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	37,430,619,296		
減価償却累計額	△ 1,550,875,910	35,879,743,386	
構築物	418,923,243		
減価償却累計額	△ 77,856,349	341,066,894	
車両運搬具	302,242,571		
減価償却累計額	△ 63,165,238	239,077,333	
工具器具備品	1,133,224,544		
減価償却累計額	△ 189,500,894	943,723,650	
土地		65,820,250,000	
リース資産	823,069,114		
減価償却累計額	△ 254,468,100	568,601,014	
建設仮勘定		3,391,500	
有形固定資産合計		103,795,853,777	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,794,337,007	
電話加入権		7,755,000	
リース資産		64,638,949	
ソフトウェア仮勘定		101,545,860	
無形固定資産合計		1,968,276,816	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		4,795,298,419	
敷金・保証金		6,311,180	
投資その他の資産合計		4,801,609,599	
固定資産合計			110,565,740,192
資産合計			207,919,181,598

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		25,467,431,848	
リース債務		355,981,052	
未払費用		3,381,801,620	
未払消費税等		1,222,200	
前受金		688,626	
保険料等預り金		7,461,070,157	
預り金		408,618,239	
流動負債合計			37,076,813,742
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,116,473,003		
建設仮勘定見返運営費交付金	104,937,360		
資産見返寄附金	791,350	2,222,201,713	
長期リース債務		315,171,513	
資産除去債務		2,517,339,468	
固定負債合計			5,054,712,694
負債合計			42,131,526,436
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		103,111,590,342	
資本金合計			103,111,590,342
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 28,065,142	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 2,630,356,670	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 52,731,696	
資本剰余金合計			△ 2,711,153,508
III 利益剰余金			
国庫納付準備金		1,286,023,670	
当期末処分利益		64,101,194,658	
(うち当期総利益)		(64,101,194,658)	
利益剰余金合計			65,387,218,328
純資産合計			165,787,655,162
負債純資産合計			207,919,181,598

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務経費			
職員人件費	80,848,663,090		
その他人件費	21,755,015,217		
減価償却費	557,163,561		
通信費	20,258,935,109		
業務委託費	63,856,842,951		
その他	27,083,395,186	214,360,015,114	
一般管理費			
役員報酬	181,423,924		
職員人件費	12,453,426,249		
その他人件費	262,860,541		
減価償却費	76,578,458		
業務委託費	1,523,074,840		
土地建物借料	1,322,286,384		
消耗品費	178,099,040		
その他	9,513,010,952	25,510,760,388	
財務費用			
支払利息	16,220,576	16,220,576	
経常費用合計			239,886,996,078
経常収益			
運営費交付金収益			
機構運営費交付金収益	186,089,092,848		
事業運営費交付金収益	117,473,600,785	303,562,693,633	
施設使用料収入		315,880,244	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	68,452,324		
資産見返寄附金戻入	6,650	68,458,974	
雑益		58,016,779	
経常収益合計			304,005,049,630
経常利益			64,118,053,552
臨時損失			
固定資産除却損		2,469,205	
その他臨時損失		14,389,689	16,858,894
当期純利益			64,101,194,658
当期総利益			64,101,194,658

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 113,778,232,734
その他の業務支出	△ 130,020,139,216
運営費交付金収入	305,839,028,000
その他の収入	364,815,478
小計	62,405,471,528
利息の支払額	△ 17,395,056
国庫納付金の支払額	△ 20,183,940,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,204,135,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 243,182,965
無形固定資産の取得による支出	△ 119,782,950
敷金保証金の取得による支出	△ 1,053,380
敷金保証金の回収による収入	146,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,873,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 601,175,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,175,506
IV 資金増加額	41,239,087,300
V 資金期首残高	41,194,231,905
VI 資金期末残高	82,433,319,205

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		64,101,194,658
	当期総利益	64,101,194,658	
II	利益処分類		
	国庫納付準備金	<u>64,101,194,658</u>	<u>64,101,194,658</u>

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、65,387,218,328円となります。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	214,360,015,114	
	一般管理費	25,510,760,388	
	財務費用	16,220,576	
	臨時損失	16,858,894	239,903,854,972
		<hr/>	
	(2) (控除)自己収入等		
	施設使用料収入	△ 315,880,244	
	資産見返寄附金戻入	△ 6,650	
	雑益	△ 58,016,779	△ 373,903,673
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		239,529,951,299
II	損益外減価償却相当額		2,164,348,825
III	損益外利息費用相当額		52,731,696
IV	損益外除売却差額相当額		18,216,833
V	引当外賞与見積額		4,889,115,420
VI	引当外退職給付増加見積額		2,119,049,013
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用		345,225,571
	政府出資の機会費用	1,274,034,913	1,619,260,484
		<hr/>	<hr/>
VIII	行政サービス実施コスト		<u>250,392,673,570</u>



## 重要な会計方針及び財務諸表注記事項

### [重要な会計方針]

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）を適用しております。

#### 1. 会計方針の変更

（資産除去債務に係る会計処理）

「独立行政法人会計基準の改訂について」（平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）」に基づき、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年3月30日改訂）」（「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く）の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

資産除去債務に対応する除去費用等については、その全額を損益外処理しているため、これによる当期の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

#### 2. 機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50年
構築物	2	～	52年
車両運搬具	2	～	6年
工具器具備品	2	～	19年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。なお、研修施設にかかる償却対象資産については減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### [貸借対照表注記]

1. 機構運営費交付金から充当されるべき当期末引当外賞与見積額は以下のとおりです。

8,665,242,905 円

2. 機構運営費交付金から翌期以降充当されるべき当期末引当外退職給付引当金の見積額は以下のとおりです。

101,835,982,465 円

### 3. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金及び事業運営費交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	89,894,389,362	89,894,389,362	0
(2) 未払金	(25,467,431,848)	(25,467,431,848)	0
(3) 預り金	(7,869,688,396)	(7,869,688,396)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

### 4. 資産除去債務に係る会計処理

#### (1) 当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等にもとづき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を10年～30年と見積り、割引率は0.962%～2.266%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当期増加額(注)	2,517,339,468 円
当期減少額	<u>0 円</u>
期末残高	<u>2,517,339,468 円</u>

(注) 当期増加額には、独立行政法人会計基準「第 39 資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる既存資産の帳簿価格に含まれる除去費用 2,458,446,779 円を含んでおります。

[損益計算書注記]

1. 財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「7. セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・	22,832,816,225 円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・	40,911,340,304 円
共通・・・	373,897,023 円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 37,066,941 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 64,064,127,717 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	89,894,389,362 円
保険料等預り金相当額	<u>△7,461,070,157 円</u>
資金期末残高	<u>82,433,319,205 円</u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

## 2. 重要な非資金取引

### 重要な資産除去債務の計上

建物	2,464,607,772 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	<u>375,707,071 円</u>
合計	<u>2,840,314,843 円</u>

### [行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向役職員に係るもの

人数	148 名
期間中における純増加額	78,906,668 円

### [重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

20,389,794,277 円

### [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

### [固有の表示科目について]

#### 保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金とし

て表示しております。

#### 機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

#### 事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

#### 国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

[その他日本年金機構の状況を適切に開示するために必要な情報]

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、東北地方及び北関東地方の年金事務所施設の一部において被害が生じました。改修等に要する財源については、平成23年度一次補正予算において財源措置が決定しております。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損失額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	0	425,431,729	0	425,431,729	6,569,900	6,569,900	0	0	418,861,829	
	構 築 物	0	24,753,638	0	24,753,638	419,943	419,943	0	0	24,333,695	
	車両運搬具	0	136,311,420	0	136,311,420	2,931,044	2,931,044	0	0	133,380,376	
	工 具 器 具 備 品	0	622,428,008	0	622,428,008	18,106,566	18,106,566	0	0	604,321,442	
	リ ー ス 資 産	874,305,808	375,707,071	426,943,765	823,069,114	254,468,100	535,476,582	0	0	568,601,014	
	計	874,305,808	1,584,631,866	426,943,765	2,031,993,909	282,495,553	563,504,035	0	0	1,749,498,356	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	34,542,017,000	2,464,607,772	1,437,205	37,005,187,567	1,544,306,010	1,282,604,486	0	0	35,460,881,557	
	構 築 物	395,398,605	0	1,229,000	394,169,605	77,436,406	62,171,314	0	0	316,733,199	
	車両運搬具	166,452,987	0	521,836	165,931,151	60,234,194	48,361,578	0	0	105,696,957	
	工 具 器 具 備 品	544,745,022	0	33,948,486	510,796,536	171,394,328	149,622,868	0	0	339,402,208	
	計	35,648,613,614	2,464,607,772	37,136,527	38,076,084,859	1,853,370,938	1,542,760,246	0	0	36,222,713,921	
非償却資産	土 地	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	0	65,820,250,000	
	建設仮勘定	0	3,391,500	0	3,391,500	0	0	0	0	3,391,500	
	計	65,820,250,000	3,391,500	0	65,823,641,500	0	0	0	0	65,823,641,500	
有形固定 資産合計	建 物	34,542,017,000	2,890,039,501	1,437,205	37,430,619,296	1,550,875,910	1,289,174,386	0	0	35,879,743,386	注1
	構 築 物	395,398,605	24,753,638	1,229,000	418,923,243	77,856,349	62,591,257	0	0	341,066,894	
	車両運搬具	166,452,987	136,311,420	521,836	302,242,571	63,165,238	51,292,622	0	0	239,077,333	
	工 具 器 具 備 品	544,745,022	622,428,008	33,948,486	1,133,224,544	189,500,894	167,729,434	0	0	943,723,650	
	土 地	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	0	65,820,250,000	
	リ ー ス 資 産	874,305,808	375,707,071	426,943,765	823,069,114	254,468,100	535,476,582	0	0	568,601,014	
	建設仮勘定	0	3,391,500	0	3,391,500	0	0	0	0	3,391,500	
	計	102,343,169,422	4,052,631,138	464,080,292	105,931,720,268	2,135,866,491	2,106,264,281	0	0	103,795,853,777	



資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損失額		
無形固定資産 (償却費損益 内)	ソフトウェア	16,590,000	960,485,032	0	977,075,032	40,708,021	40,431,521	0	0	936,367,011	
	リース資産	101,897,029	0	0	101,897,029	37,258,080	29,806,463	0	0	64,638,949	
	計	118,487,029	960,485,032	0	1,078,972,061	77,966,101	70,237,984	0	0	1,001,005,960	
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	1,634,955,728	0	0	1,634,955,728	776,985,732	621,588,579	0	0	857,969,996	
	計	1,634,955,728	0	0	1,634,955,728	776,985,732	621,588,579	0	0	857,969,996	
非償却資産	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	ソフトウェア 仮勘定	0	101,545,860	0	101,545,860					101,545,860	
	計	7,755,000	101,545,860	0	109,300,860	0	0	0	0	109,300,860	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,651,545,728	960,485,032	0	2,612,030,760	817,693,753	662,020,100	0	0	1,794,337,007	
	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	リース資産	101,897,029	0	0	101,897,029	37,258,080	29,806,463	0	0	64,638,949	
	ソフトウェア 仮勘定	0	101,545,860	0	101,545,860	0	0	0	0	101,545,860	
	計	1,761,197,757	1,062,030,892	0	2,823,228,649	854,951,833	691,826,563	0	0	1,968,276,816	
投資その他 の資産	長期前払 費用	639,251,178	4,756,270,777	600,223,536	4,795,298,419	0	0	0	0	4,795,298,419	注2
	敷金・ 保証金	3,817,000	2,785,180	291,000	6,311,180	0	0	0	0	6,311,180	
	計	643,068,178	4,759,055,957	600,514,536	4,801,609,599	0	0	0	0	4,801,609,599	

注1 建物の当期増加額は、主に「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる資産除去債務に対応する除去費用の計上額2,464百万円によるものです。

注2 長期前払費用の当期増加額は、主に事務センター等の事務所借料4,756百万円の前払いによるものです。

## 2 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借建物の原状回復義務	0	1,271,985,316	0	1,271,985,316	注1, 2
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	0	1,049,676,216	0	1,049,676,216	注1, 2
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	0	195,677,936	0	195,677,936	注1, 2
計	0	2,517,339,468	0	2,517,339,468	

注1 独立行政法人会計基準「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けています。

注2 当期増加額には、独立行政法人会計基準「第39 資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる既存資産の帳簿価格に含まれる除去費用2,458,446,779円を含んでおります。

## 3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
	計	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	3,817,000	2,785,180	0	6,602,180	注1
	損益外固定資産 除売却差額	0	△ 34,667,322		△ 34,667,322	注2
	計	3,817,000	△ 31,882,142	0	△ 28,065,142	
	損益外減価償却累計額	△ 482,391,962	△ 2,164,348,825	△ 16,384,117	△ 2,630,356,670	注2
	損益外利息費用累計額	0	△ 52,731,696	0	△ 52,731,696	
	差引計	△ 478,574,962	△ 2,248,962,663	△ 16,384,117	△ 2,711,153,508	

注1 当期増加額は、固定資産（敷金・保証金）の取得によるものです。

注2 当期減少額は、政府出資財産等の除却によるものです。

## 4 国庫納付準備金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国庫納付準備金	0	21,469,964,266	20,183,940,596	1,286,023,670	注1

注1 当期増加額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

当期減少額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第6条の規定に従い、国庫に納付した額です。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	305,839,028,000	303,562,693,633	2,168,611,827	104,937,360	2,785,180	305,839,028,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	303,562,693,633
	資産見返運営費 交付金	2,168,611,827
	建設仮勘定見返運 営費交付金	104,937,360
	資本剰余金	2,785,180
	計	305,839,028,000
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
合 計	305,839,028,000	

①期間進行基準を採用した業務：全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等：  
 (7) 損益計算書に計上した費用の額：  
 ・業務経費  
   人件費 102,603,678,307円  
   通信費 20,258,935,109円  
   業務委託費 63,856,842,951円  
   その他 27,083,395,186円  
 ・一般管理費  
   人件費 12,897,710,714円  
   その他 12,536,471,216円  
 ・財務費用  
   支払利息 16,220,576円  
   その他臨時損失 14,295,339円  
 (4) 固定資産の取得額：建物425,431,729円、構築物23,955,638円、車両運搬具136,311,420円、  
 工具器具備品622,428,008円、建設仮勘定3,391,500円、ソフトウェア960,485,032円、  
 ソフトウェア仮勘定101,545,860円、敷金2,785,180円  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠：  
 年度が終了したため、当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び  
 資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化する。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分	0 ・業務達成基準を採用した業務は無い。
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	0 ・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き 全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	0 ・費用進行基準を採用した業務は無い。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 10,232 )	( 5 )	( 0 )	( 0 )
	148,533	10	0	0
職 員	( 19,286,914 )	( 11,753 )	( 0 )	( 0 )
	77,371,584	13,973	4,888,098	379
合 計	( 19,297,147 )	( 11,758 )	( 0 )	( 0 )
	77,520,118	13,983	4,888,098	379

(注1) 支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要  
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員給与基準の概要  
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員給与規程」及び「日本年金機構アシスタント契約職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(13,796,026千円)を除いております。

(注7) ( ) は非常勤役員及び有期雇用契約職員に対するものであり外数となっております。

7 セグメント情報

(単位:円)

		区分	セグメント			
			事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
I 事業費用	業務経費	保険事業	40,705,073,489	0	0	40,705,073,489
		社会保険オンラインシステム事業	17,375,286,799	0	0	17,375,286,799
		年金相談等対策事業	36,562,289,915	0	0	36,562,289,915
		年金記録問題対策経費	0	47,348,015,047	0	47,348,015,047
		機構職員人件費	0	72,369,349,864	0	72,369,349,864
		計	94,642,650,203	119,717,364,911	0	214,360,015,114
	一般管理費	機構職員人件費	0	12,634,850,173	0	12,634,850,173
		機構内部管理事務経費	0	12,875,910,215	0	12,875,910,215
		計	0	25,510,760,388	0	25,510,760,388
	計		94,642,650,203	145,228,125,299	0	239,870,775,502
財務費用		7,669,608	8,550,968	0	16,220,576	
計		94,650,319,811	145,236,676,267	0	239,886,996,078	
II 事業収益						
運営費交付金収益		117,473,600,785	186,089,092,848	0	303,562,693,633	
資産見返運営費交付金戻入		9,535,251	58,917,073	0	68,452,324	
その他		0	6,650	373,897,023	373,903,673	
計		117,483,136,036	186,148,016,571	373,897,023	304,005,049,630	
III 事業損益		22,832,816,225	40,911,340,304	373,897,023	64,118,053,552	
総資産		8,302,061,493	6,651,141,563	192,965,978,542	207,919,181,598	
流動資産		4,270,932,033	3,025,219,748	90,057,289,625	97,353,441,406	
前払費用		4,270,932,033	3,025,219,748	0	7,296,151,781	
その他		0	0	90,057,289,625	90,057,289,625	
固定資産		4,031,129,460	3,625,921,815	102,908,688,917	110,565,740,192	
リース資産		160,251,688	472,988,275	0	633,239,963	
ソフトウェア		9,364,950	927,002,061	857,969,996	1,794,337,007	
長期前払費用		3,345,451,808	1,449,846,611	0	4,795,298,419	
敷金・保証金		1,495,720	4,815,460	0	6,311,180	
その他		514,565,294	771,269,408	102,050,718,921	103,336,553,623	

(注) 1. 事業の種類区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業： 保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業 : 国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費。但し、年金記録問題対策経費に計上したものは除きます。）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

2. 配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。
4. 損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	2,164,348,825	2,164,348,825
損益外利息費用相当額	0	0	52,731,696	52,731,696
損益外資産除売却差額相当額	0	0	18,216,833	18,216,833
引当外賞与見積額	0	4,889,115,420	0	4,889,115,420
引当外退職給付増加見積額	0	2,119,049,013	0	2,119,049,013